

平成30年度当初予算編成時
主な「事業見直し」対象事業
一覧表 《進捗状況》

※施策体系別に（廃止・縮小）対象事業を掲載してあります。

国の制度改正や社会経済情勢の影響により方針が変更になることがあります。

☆☆☆一覧表の見方☆☆☆

1. 表中「進捗状況」①～④の凡例は以下の通りとなります。

①：PG通り着手

②：PG実施年度前倒しによる着手

③：PG実施を後年度送りとした事業

④：今後着手予定事業

2. 「取組実績・予定」中、着手、継続、完了については次の通りです。

着手：方向性へ向けての取り組みに着手

継続：引き続き方向性へ向けて取り組む

完了：方向性の達成

※着手、継続、完了が実績として確定したものについては【 】を付けてあります。

3. 備考欄の「■平成〇〇年度記載」は、実績の内容、今後の取り組みの方向性等を記載したものです。

4. 削減・縮小時期は、次のとおりです。

I期：H25～H27

II期：H28～H30

III期：H31～H32

1. コミュニティを活かし地域力を育むまちづくり【コミュニティ】

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

○コミュニティ活動等への支援強化

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
1 地域政策課	集会所管理事業	集会所の光熱水費及び、委託料、使用料並びに賃借料に係るもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	【着手】	②	【取組方針】 集会所管理についての市の関わり方を含め、事業内容を検討する。
						H 2 6	【継続】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期	○	H 2 8	【継続】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			
2 地域政策課	市民活動情報サイト事業	平成23年度市民情報サイトを構築し、地区コミュニティ協議会等の活動状況を、随時市内外に情報発信するもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5		①	【取組方針】 情報サイト運営について、H30年度を目途にNPO法人等で行う事ができないか検討する。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	○	H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0	【着手】		
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			

○コミュニティ活動環境の整備

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
3 地域政策課	集会所譲渡事業	集会所無償譲渡に向けた修繕経費等に対し補助するもの	施設廃止	I 期	検討期間	H 2 5		②	【取組方針】 H29年度から補助金を交付している集会所が全て無償譲渡される予定。 ■平成27年度記載 今後、方向性へ近づけるように関係者との協議を継続していく。
						H 2 6			
						H 2 7	【着手】 【無償譲渡4】		
				II 期	○	H 2 8	【無償譲渡9、廃止1】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			

2. 健康で共に支え合うまちづくり【保健福祉】

○社会保障の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
4 保険年金課	いきいき教室 (筋膜マッサージ) 事業	医療費の伸びの鈍化を目的に、いきいき教室を実施するもの (甌4支所各5回開催)	縮小 →廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 他事行へ統合することで効果を上げる。 ■平成25年度記載 今後も引き続き事業状況を確認しながら、事業効果を上げるよう取り組みを工夫していく。(他事業統合済み)
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
5	保険年金課	薩摩川内市元気高齢者表彰事業 後期高齢者医療保険・介護保険を利用せず、健康で元気な高齢者を表彰するもの	廃止	I期	検討期間	H25	② →完了	【取組方針】 後期高齢者医療制度の見直しに合わせて廃止する。 ■平成26年度記載 健康への意識付けが浸透したことから、H26年度より事業廃止した。	
						H26			【着手】→【完了】
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			
						H30			
				III期		H31			
						H32			

○地域福祉社会の形成

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
6	障害・社会福祉課	社会福祉協議会運営補助金 団体等の運営等に補助金を交付するもの	縮小	I期	検討期間	H25	②	【取組方針】 事業内容を精査し、補助額の見直しを行う。 ■平成25年度記載 社会福祉協議会と協議し、事業内容を精査し、補助額の見直しを行う。	
						H26			【継続】
						H27			【継続】
				II期	検討期間	H28			【継続】
						H29			【継続】
						H30			【継続】
				III期	検討期間	H31			継続
						H32			継続

7	障害・社会福祉課	人権啓発連絡協議会運営補助金 団体等の運営等に補助金を交付するもの	縮小	I期	検討期間	H25	① →完了	【取組方針】 事業内容を精査し、補助額を見直しする。 ■平成29年度記載 補助金交付対象団体を見直した。 ■平成30年度記載 補助額の縮小を行った。	
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			【着手】
						H30			【完了】
				III期		H31			
						H32			

○高齢者福祉の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
8 高齢・介護福祉課	はり・きゅう・マッサージ等施術助成事業	本市1年以上在住の65歳以上の方にはり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成するもの	縮小	I期	検討期間	H25	【着手】	②	【取組方針】 給付枚数の削減を検討する。 ■平成25年度記載 交付枚数を60枚から40枚に縮小。 ■平成30年度記載 20枚×2冊に変更し1冊目を使い切ってから2冊目を交付。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				II期	○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
III期		H31							
		H32							
9 高齢・介護福祉課	高齢者おでかけ支援事業（既存分）	本市1年以上在住の70歳以上の方に指定の公衆浴場及び公共交通機関で利用可能な助成券の交付するもの	縮小	I期	検討期間	H25		② →完了	【取組方針】 給付枚数の削減を検討する。 ■平成26年度記載 H27事業廃止を決定したことにより、事業を実施しながら利用者への周知を図る。
						H26	【着手】		
						H27	【完了】		
				II期	○	H28			
						H29			
						H30			
III期		H31							
		H32							
10 高齢・介護福祉課	高齢者訪問給食サービス事業	一人暮らし、及び高齢者のみの世帯に属する虚弱な高齢者で食事の確保が困難である高齢者に食事を配食するとともに安否確認を行うもの	縮小	I期	検討期間	H25		①	【取組方針】 自己負担額の見直しの検討を行い、事業の継続を図る。 ■平成28年度記載 課税・非課税世帯の見直しや平成29年度消費税増額が予想される中、自己負担額や委託額の設定について検討を行う。 ■平成30年度記載 利用者・事業者からの意見等を踏まえ、配送日数等の見直しを行う。平成31年度の消費税率改定にあわせ、自己負担額等の見直し等、総合的な検討を行う。
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			
						H30	【着手】		
III期		H31							
		H32							

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
11 高齢・介護福祉課	日常生活用具給付等事業	要援護高齢者に火災警報器・自動消火器・電磁調理器の給付を行うもの	縮小	I期	検討期間	H25	① →完了	【取組方針】 給付品目の見直しを検討する。 ■平成28年度記載 現品目は老人福祉法に規定する品目であり、削ることができないことを確認した。	
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			【着手】→【完了】
						H29			
						H30			
				III期		H31			
						H32			
12 高齢・介護福祉課	敬老金支給事業(特別敬老金)	本市に引き続き1年以上住民登録をしている満100歳に達した者に特別敬老金を支給するもの また、併せて受給対象者の所在把握を行うもの	廃止	I期	検討期間	H25	③	【取組方針】 特別敬老金について廃止を検討する。	
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			
						H30			
				III期		H31			着手予定
						H32			

○子育て支援・児童福祉の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
13 子育て支援課	保育所地域活動事業補助金	保育所地域活動事業を通じ、保育需要に対応するもの	縮小	I期	○	H25	① →完了	【取組方針】 事業の一部について、合理性をもって保育所主体事業へ移行する。 ■平成25年度記載 事業メニューを5事業から3事業に再編縮小した。 ■平成26年度記載 事業メニューを3事業から2事業に再編縮小した。今回の見直しを最終とし完了とする。	
						H26			【完了】
						H27			
				II期		H28			
						H29			
						H30			
				III期		H31			
						H32			

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

○障害者（児）福祉の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考
14 障害・社会福祉課	障害者相談員報酬	地域主権推進改革法の成立に伴い、24年度から障害者相談員制度について県から市に設置主体が移管されたもの	廃止	I期 ○	H25	① →完了	【取組方針】 国の制度見直しを踏まえ、より効果のある事業を検討する。 ■平成25年度記載 相談支援センターの機能強化に伴い、平成25年3月廃止とした。
					【着手】→【完了】		
					H26		
					H27		
					H28		
					H29		
H30							
15 障害・社会福祉課	障害者福祉サービス自己負担等助成	障害福祉サービス等利用者負担金の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障害者（児）の福祉の増進を図るもの	廃止	I期	H25	③	【取組方針】 国の制度見直しにより、現在「応能」負担が主流となってきたためII期を目途に廃止。 →国の制度改正に合わせて第II期を検討期間、第III期廃止への取り組みを進める。
					H26		
					H27		
					H28		
					H29		
					H30		
16 障害・社会福祉課	心身障害児通園事業費	つくし園利用者負担金等助成	縮小	I期 検討期間	H25	③	【取組方針】 助成対象者の見直しに取り組む。 ■平成30年度記載 県内の状況、本市子育て支援政策との整合等の更なる検討が必要なため、見直し実施を後年度へ送る。
					H26		
					H27		
					H28		
					H29		
					H30		
16 障害・社会福祉課	心身障害児通園事業費	つくし園利用者負担金等助成	縮小	II期 ○	H31	③	【取組方針】 助成対象者の見直しに取り組む。 ■平成30年度記載 県内の状況、本市子育て支援政策との整合等の更なる検討が必要なため、見直し実施を後年度へ送る。
					H32		
					H31		
					H32		
					H31		
					H32		
16 障害・社会福祉課	心身障害児通園事業費	つくし園利用者負担金等助成	縮小	III期 ○	H31	③	【取組方針】 助成対象者の見直しに取り組む。 ■平成30年度記載 県内の状況、本市子育て支援政策との整合等の更なる検討が必要なため、見直し実施を後年度へ送る。
					H32		
					H31		
					H32		
					H31		
					H32		

3. 地域の特徴を活かした教育・文化のまちづくり【教育文化】

○生涯学習の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考
17 社会教育課	社会教育活動活性化推進事業	地区コミュニティ協議会内での高齢者学級・女性学級などの社会教育学級、講座及び講演会等に対して、講師謝金及び旅費を負担するもの	廃止	I期 検討期間	H25	④	【取組方針】 平成30年度までに各コミュニティ協議会での生涯学習の定着に取り組む。 ■平成27年度記載 関係課と事業統合に向けた協議を行う。 ■平成28年度記載 関係課と事業統合に向け具体的な協議を行う。
					H26		
					H27		
					H28		
					H29		
					H30		
17 社会教育課	社会教育活動活性化推進事業	地区コミュニティ協議会内での高齢者学級・女性学級などの社会教育学級、講座及び講演会等に対して、講師謝金及び旅費を負担するもの	廃止	II期 事業統合の検討期間	H31	④	【取組方針】 平成30年度までに各コミュニティ協議会での生涯学習の定着に取り組む。 ■平成27年度記載 関係課と事業統合に向けた協議を行う。 ■平成28年度記載 関係課と事業統合に向け具体的な協議を行う。
					H32		
					H31		
					H32		
					H31		
					H32		

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
18 中央図書館	視聴覚ライブラリー運営・教材等整備事業	学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、視聴覚機材・教材を整備・維持管理し貸出業務を行うほか、子ども映画会、視聴覚機器の操作研修会等の開催や所有教材のデジタル化、インターネット等での活用を促進するもの	縮小	I 期	○	H 2 5	①	【取組方針】 教材等の購入については、これまで以上に選別しながら行う一方、教材・機材の利活用の促進、視聴覚関係研修、映画会の開催等視聴覚教育の推進に努める。 ■平成28年度記載 総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ■平成29年度記載 機材・教材の管理・貸出のほか、機器の操作研修会や映画会の開催など、視聴覚ライブラリーの運営の殆どを業務委託する。	
						H 2 6			【着手】
						H 2 7			【継続】 縮小
				II 期		H 2 8			【段階的縮減】
						H 2 9			【段階的縮減】
						H 3 0			【段階的縮減】
III 期		H 3 1	段階的縮減						
		H 3 2	段階的縮減						

○幼児教育・学校教育等の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
19 学校教育課	学校野外鍛錬推進事業費	カヌーの修繕料、廃棄手数料など、カヌー競技を通じて児童生徒の体力向上等を図るもの	廃止	I 期	検討期間	H 2 5	② →完了	【取組方針】 協議・調整に取り組む。 ■平成27年度記載 機材の新規購入はしないが、学校の特色のとして、現有機材を使用しての活動は継続することはある。	
						H 2 6			
						H 2 7			【着手】 → 【完了】
				II 期		H 2 8			②
						H 2 9			
						H 3 0			
III 期		H 3 1	②						
		H 3 2							
20 学校教育課	市立学校教職員研修補助金	市立学校教職員が実施する研修に補助するもの		縮小	I 期	検討期間	H 2 5	②	
							H 2 6		
							H 2 7		【着手】
					II 期	検討期間	H 2 8		【段階的縮減】
			H 2 9				【段階的縮減】		
			H 3 0				【段階的縮減】		
III 期	○	H 3 1	段階的縮減						
		H 3 2	段階的縮減						

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考
21 学校教育課	小・中学校文化活動出場補助金	小中学校文化活動の九州大会等への出場校へ補助するもの	縮小	I 期 検討期間	H 2 5	③	【取組方針】 補助制度の内容検討に取り組む。 ■平成30年度記載 平成30年度に補助制度の内容検討に取り組む。
					H 2 6		
					H 2 7		
				II 期 ○	H 2 8		
					H 2 9		
					H 3 0		
III 期	H 3 1 着手予定						
	H 3 2						
22 教育総務課	特認校生通学用タクシー借上げ・定期券代助成事業	特認校生の送迎のための通学用タクシー借上げ及び肥薩おれんじ鉄道定期券代を助成するもの	休止	I 期	H 2 5	② →完了	【取組方針】 特認校制度は平成26年度までで休止。 ■平成27年度記載 東郷地域の小学校統合の決定により、平成28年度まで藤川小に限り継続することとした。
					H 2 6 【一部廃止】		
					H 2 7 【継続】		
				II 期 ○	H 2 8 【継続】		
					H 2 9 【全面休止】 → 【完了】		
					H 3 0		
III 期	H 3 1						
	H 3 2						

○地域文化の保存・継承

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考
23 文化課	文化振興事業費	心豊かで潤いのある暮らしを実現し、魅力あるまちづくりに資するため、各種事業に取り組み、文化振興の推進を図るもの	縮小	I 期 検討期間	H 2 5	①	【取組方針】 文化振興事業について見直しを行い、文化振興に対する有効な事業に取り組む。 ■平成28年度記載 平成28年度で春の芸能祭等開催のあり方について検討する。 ■平成29年度記載 鑑賞の機会を提供し、地域文化の振興を図り文化の薫り高い地域社会の形成を目指すために、伝統的な郷土芸能や市文化協会によるテーマ性を持った企画とした。名称も薩摩川内市芸能祭と改めた。
					H 2 6		
					H 2 7		
				II 期 ○	H 2 8 【着手】		
					H 2 9 【継続】		
					H 3 0 【継続】		
III 期	H 3 1						
	H 3 2						

○スポーツの振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考	
24	スポーツ課	スポーツ振興補助金交付事業	個人・団体が全国・九州大会へ参加する経費(旅費・宿泊費)の一部を補助するもの	縮小	I期	○	H25		① →完了	【取組方針】 補助内容の検討に取り組む。 ■平成26年度記載 旅費の補助率を1/3補助から30%へ縮小 ■平成28年度記載 旅費の補助率を30%補助から25%へ縮小
							H26	【着手】→【完了】		
							H27			
					II期		H28	【着手】→【完了】		
							H29			
							H30			
					III期		H31			
							H32			
25	スポーツ課	スポーツ競技大会開催運営補助金交付事業	市体育協会に加盟する団体が県・九州・全国大会を開催する経費の一部を補助するもの	廃止	I期	○	H25	【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 関係団体と協議の結果、平成25年度を目処に廃止。 ■平成25年度記載 市体育協会と協議の結果、補助金の廃止を決定した。
							H26			
							H27			
					II期		H28			
							H29			
							H30			
					III期		H31			
							H32			
26	スポーツ課	シニアスポーツリーダー派遣事業	シニアスポーツリーダー派遣事業に係る講師謝金・旅費の一般事務を実施するもの	統合	I期	○	H25	【着手】→【完了】	① →完了	【取組方針】 他課での実施事業に統合を図ることでより効果的なものとする。 ■平成25年度記載 市民健康課所管の介護予防事業に統合して実施することとした。
							H26			
							H27			
					II期		H28			
							H29			
							H30			
					III期		H31			
							H32			

○交流活動の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考	
27	甌はひとつ推進室	離島甲子園参加事業	甌島に住む中学生を他の離島で行われる軟式野球大会に参加させ、交流と郷土に誇りを持ってもらうもの	縮小	I期	○	H25		① →完了	【取組方針】 参加年度を2年に1回とするなど、事業形態の見直しに取り組む。 ■平成28年度記載 甌島地域で自主的に参加する体制を構築し、補助事業として実施することとした。
							H26			
							H27	【着手】		
					II期		H28	【完了】		
							H29			
							H30			
					III期		H31			
							H32			

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
28	交通貿易課	国際交流事業補助金	国際交流協会の運営等に補助するもの	縮小	I期 検討期間	H25	【着手】	②	【取組方針】 川内港の利活用及び友好都市交流推進を目的とするが継続の必要性も含め検討。 ■平成25年度記載 事業の効果、必要性等を協会と協議検討し、見直しを実施した。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
					II期 ○	H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
					III期	H31			
						H32			
29	交通貿易課	海外交流派遣団体助成事業補助金	市民が友好都市との交流に係る助成金	縮小	I期 検討期間	H25		③	【取組方針】 補助制度の内容検討に取り組む。
						H26			
						H27			
					II期 ○	H28			
						H29			
						H30			
					III期	H31	着手予定		
						H32			
30	交通貿易課	外国人留学生奨学金	市内に在住している外国人留学生に対して、経済的負担の軽減と修学環境の整備を図るもの	縮小	I期 検討期間	H25		③	【取組方針】 奨学金額の検討に取り組む。
						H26			
						H27			
					II期 ○	H28			
						H29			
						H30			
					III期	H31	着手予定		
						H32			
31	商工政策課	企業誘致支援サービス事業	電源地域振興センターへの委託事業 (企業立地意向アンケート調査、アンケートに基づいた企業訪問等)	縮小	I期 検討期間	H25		① →完了	【取組方針】 事業内容の精査に取り組み、他に効率的な手法がないか検討する。 ■平成28年度記載 他の手法として企業誘致ターゲット調査事業により企業誘致に必要な情報収集を行い、その結果を基に効率的な企業訪問を実施していく。
						H26			
						H27			
					II期 ○	H28	【着手】⇒【完了】		
						H29			
						H30			
					III期	H31			
						H32			

4. 誰もが安心して快適に暮らせるまちづくり【生活環境】

○防災・生活安全対策の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
32 市民課	市民相談事務費	市民の一般相談並びに消費生活相談に係るもの	縮小	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 相談内容の多様化とより専門性に応えるため、平成25年度から一般相談(心配ごと相談)を廃止し、弁護士相談の回数増に切り換える。 ■平成25年度記載 心配ごと相談を廃止し、弁護士相談の回数増に切り換えた。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			

○環境対策の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考			
33 環境課	薩摩川内市衛生自治団体連合会補助金	衛生自治団体連合会組織の運営経費、環境美化活動及び研修事業に対し補助するもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	【着手】	①	【取組方針】 指定ごみ袋の収益状況も考慮し補助金額を検討する。 ■平成25年度記載 指定ごみ袋の収益状況も考慮し衛自連との協議により補助金の削減を実施した。	
						H 2 6				【継続】
						H 2 7				【継続】
				II 期	○	H 2 8	【継続】			
						H 2 9				【継続】
						H 3 0				【継続】
				III 期		H 3 1	【継続】			
						H 3 2				完了

○ごみ処理の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
34 環境課	PCB含有廃棄物処理事業	PCB廃棄物処理事業における本県の処理対象物及び処理地域により、本市は平成24年度第3回に割振り行うもの	縮小	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	② →完了	【取組方針】 法律の規定に基づき事業を実施する。 ■平成27年度記載 建物解体の際発生する有害物質を一括処理していたが、H26で全て完了。今後発生した際は、各課で対応する。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			

35 環境課	地区コミ分別収集事業(売払収入還元)	資源ごみ売り払い収入より、地区コミへ資源ごみ分別として還元を行うもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	【着手】	②	【取組方針】 資源ごみの処理に要する経費に占める売却収入の適切な割合を考慮し還元金を検討する。 ■平成25年度 資源ごみ売払収入還元金総額を削減した。	
						H 2 6				【継続】
						H 2 7				【継続】
				II 期	○	H 2 8	【継続】			
						H 2 9				【継続】
						H 3 0				【継続】
				III 期		H 3 1	【継続】			
						H 3 2				完了

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
36 環境課	クリーンセンター管理費（甌島）	甌島地域の上甌島・下甌クリーンセンターの適正な管理を行うもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 H25.7（予定）からの甌島のクリーンセンター休止に伴い廃止する。 ■平成25年度記載 ストックヤードの管理経費は継続する。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	H 2 8				
					H 2 9				
					H 3 0				
				III 期	H 3 1				
					H 3 2				
37 環境課	現年公用・公共用施設災害復旧事業	クリーンセンター及び最終処分場（環境課対応分）に係る災害時の施設復旧事業	縮小	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 H25.7（予定）からの甌島のクリーンセンター休止に伴い廃止する。 ■平成25年度記載 甌島クリーンセンター休止に伴い同施設に関する復旧事業は廃止、その他の施設は継続。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	H 2 8				
					H 2 9				
					H 3 0				
				III 期	H 3 1				
					H 3 2				
38 環境課	クリーンセンター設備改修事業	精密機能検査報告に基づく整備や施設維持上必要な整備を行うもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 H25.7（予定）からの甌島のクリーンセンター休止に伴い廃止する。 ■平成25年度記載 ストックヤードの管理経費は継続する。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	H 2 8				
					H 2 9				
					H 3 0				
				III 期	H 3 1				
					H 3 2				

○下水道・生活排水処理対策の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
39 下水道課	浄化槽費	浄化槽事業特別会計に対する繰出金	縮小	I 期	検討期間	H 2 5		①	【取組方針】 浄化槽事業の見直しを検討する。 ■平成30年度記載 公営企業会計には移行しない が、H30年度に完了する資産評価の結果等を踏まえ、事業の見直しを検討する。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	○	H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0	【着手】		
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
40	下水道課	農業集落排水費	農業集落排水事業特別会計に対する繰出金	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	①	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 H32年4月に公営企業会計に移行することとし、H30年度に完了する資産評価等をもとに、経営戦略の見直しをH32年度までに実施する。
							H26		
							H27		
					Ⅱ期	○	H28		
							H29		
							H30 【着手】		
					Ⅲ期		H31		
							H32		
41	下水道課	漁業集落排水費	漁業集落排水事業特別会計に対する繰出金	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	①	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 H32年4月に公営企業会計に移行することとし、H30年度に完了する資産評価等をもとに、経営戦略の見直しをH32年度までに実施する。
							H26		
							H27		
					Ⅱ期	○	H28		
							H29		
							H30 【着手】		
					Ⅲ期		H31		
							H32		
42	下水道課	公共下水道費	公共下水道特別会計に対する繰出金	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	①	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 H32年4月に公営企業会計に移行することとし、H30年度に完了する資産評価等をもとに、経営戦略の見直しをH32年度までに実施する。
							H26		
							H27		
					Ⅱ期	○	H28		
							H29		
							H30 【着手】		
					Ⅲ期		H31		
							H32		
43	下水道課	永利地区下水処理施設管理費	永利浄化センターの維持管理に係るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	①	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 公営企業会計には移行しないが、資産評価の結果等を踏まえた事業の方向性を検討し、H32年度までに経営戦略を見直す。
							H26		
							H27		
					Ⅱ期	○	H28		
							H29		
							H30 【着手】		
					Ⅲ期		H31		
							H32		

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
44 下水道課	鹿島地区下水処理施設管理費	鹿島浄化センターの維持管理に係るもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	①	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成30年度記載 公営企業会計には移行しないが、資産評価の結果等を踏まえた事業の方向性を検討し、H32年度までに経営戦略を見直す。
						H 2 6		
						H 2 7		
				II 期	○	H 2 8		
						H 2 9		
						H 3 0 【着手】		
				III 期		H 3 1		
						H 3 2		

○安定した水・温泉利用対策の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
45 水道管理課・水道工務課	簡易水道事業特別会計繰出金	簡易水道事業特別会計に対し、繰出基準に基づく繰出しをする外、繰出基準外の財政支援を行うもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	①	【取組方針】 甌島を除く簡易水道事業については28年度に水道事業会計へ統合・整備を行うため、臨時的にI期時点で繰出金の増額が予想される。 また、甌地域については、28年度以降繰出が必要となる。 ■平成29年度記載 法適化に向け資産調査に着手
						H 2 6		
						H 2 7		
				II 期	○	H 2 8		
						H 2 9		
						H 3 0 【着手】		
				III 期		H 3 1		
						H 3 2		

46 水道管理課・水道工務課	水道事業補助金	公営企業である水道事業に対し、繰出基準に基づく繰出し及び繰出基準外の財政支援を行うもの（入来法適用簡易水道長期債償還利子分）	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	② →完了	【取組方針】 平成28年度本土地域の簡水統合に伴い、 ①残債の取扱（起債の額を統合前までに縮減、繰上げ返済等について財政当局と要協議。）について検討する必要がある。 ②簡易水道の地方債元利償還金繰り出しについて、財政当局と検討。（繰出し基準あり） ③料金への影響・一般会計からの繰入等の検討。 ■平成28年度記載 低利への借換を要する残債はない。
						H 2 6		
						H 2 7		
				II 期	検討期間	H 2 8 【着手】 → 【完了】		
						H 2 9		
						H 3 0		
				III 期	○	H 3 1		
						H 3 2		

47 水道管理課・水道工務課	水道事業出資金	公営企業である水道事業に対し、繰出基準に基づく繰出しを行うもの（入来法適用簡易水道長期債償還元金分）	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	② →完了
						H 2 6	
						H 2 7	
				II 期	検討期間	H 2 8 【着手】 → 【完了】	
						H 2 9	
						H 3 0	
				III 期	○	H 3 1	
						H 3 2	

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
48 水道管理課・水道工務課	温泉給湯事業特別会計繰出金	温泉給湯事業特別会計に対し、財源不足分の財政支援を行うもの	縮小	I期	検討期間	H25	②	【取組方針】 料金改定、維持補修管理方法を検討する。 ■平成29年度記載 経営戦略策定に向け資産調査に着手
						H26		
						H27		
				II期	検討期間	H28		
						H29		
						H30 【着手】		
				III期	○	H31		
						H32		

5. 地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり【産業振興】

○農業の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
49 農政課	産地農業活性化支援事業	56歳以上の認定農業者及び生産者団体に対し、経営改善を目指した施設や機械等の導入に対する支援を行うもの	縮小	I期	検討期間	H25	④	【取組方針】 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。
						H26		
						H27		
				II期	検討期間	H28		
						H29		
						H30		
				III期	○	H31		
						H32 着手予定		

50 農政課	産地農業後継者支援事業	55歳以下の新規就農者・認定農業者である産地農業後継者に対し、経営改善に必要な施設や機械等の導入に対する支援を行うもの	縮小	I期	検討期間	H25	④	【取組方針】 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。
						H26		
						H27		
				II期	検討期間	H28		
						H29		
						H30		
				III期	○	H31		
						H32 着手予定		

51 農政課	農産物販売促進事業	本市農産物の販売促進活動（地産地消、農商工連携含む）を生産者団体及びJAと一体となった取組を行うもの	縮小	I期	検討期間	H25	①	【取組方針】 関係団体と協議を行い、負担金額の調整を行う。
						H26		
						H27		
				II期	○	H28		
						H29		
						H30 【着手】		
				III期		H31		
						H32		

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
52 農政課	産農産物地産地消促進事業	産から本土へ農産物を運ぶためにかかる航送賃の支援を行うもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		②	【取組方針】 輸送計画等見直しを行い経費削減に努める。 ■平成29年度記載 見直しを行い5%の経費削減に着手した。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	○	H28			
						H29	【着手】		
						H30	【継続】		
Ⅲ期		H31							
		H32							
53 農政課	農業公社運営事業	農業公社の運営に対し補助するもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25		④	【取組方針】 運営補助金の全庁的な見直し方針に合わせ検討する。
						H26			
						H27			
				Ⅱ期	検討期間	H28			
						H29			
						H30			
Ⅲ期	○	H31							
		H32	着手予定						
54 農政課	新規就農者育成事業	農業公社の研修事業を受ける者を対象に研修期間中の生活支援を行う	縮小	Ⅰ期	○	H25		①	【取組方針】 国の支援事業を活用できる方は、市の対象としない。支援額を国の額に調整し、事業費を削減する。市が支援する対象者を設定する。 ■平成27年度記載 取組方針に基づき支援額を減額した。 ■平成30年度記載 事業の制度内容を拡充することとした。
						H26	【着手】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期		H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
Ⅲ期		H31							
		H32							
55 農政課	産業祭開催事業	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供と各産業の大切さを認識してもらうため、市民参加型のイベントとして産業祭を開催するもの	縮小	Ⅰ期	○	H25	【着手】	① →完了	【取組方針】 地産地消や地域振興を目的としており、規模縮小等を図りつつ存続を行っていきたい。 ■平成25年度記載 今後も事業の内容を精査し、補助額の見直しに取り組む。
						H26	【継続】		
						H27	【完了】		
				Ⅱ期		H28			
						H29			
						H30			
Ⅲ期		H31							
		H32							

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
56 畜産課	産地農業後継者支援事業補助金	55歳以下の農業者又は55歳以下の後継者と共同経営を実施している農業者に対し、事業費の1/2以内を補助するもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H 2 5	④	【取組方針】 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。
						H 2 6		
						H 2 7		
				Ⅱ期	検討期間	H 2 8		
						H 2 9		
						H 3 0		
Ⅲ期	○	H 3 1						
		H 3 2 着手予定						
57 畜産課	産地農業活性化支援事業補助金	農家所得の向上を図るため、56歳以上の専業農家を対象に、施設整備、機会の導入に係る経費を補助するもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H 2 5	④	【取組方針】 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。
						H 2 6		
						H 2 7		
				Ⅱ期	検討期間	H 2 8		
						H 2 9		
						H 3 0		
Ⅲ期	○	H 3 1						
		H 3 2 着手予定						
58 畜産課	乳用雌牛保留導入事業補助金	酪農家に対し、県内外から素牛を導入した場合、その費用の一部を助成することで、乳価低迷で厳しい経営を緩和するもの（産乳能力に優れた乳用雌牛の保留導入を対象）	縮小	Ⅰ期	○	H 2 5 【着手】	①	【取組方針】 補助内容の検証・検討を行う。 ■平成29年度記載 補助内容の見直しを検討する。
						H 2 6 【継続】		
						H 2 7 【継続】		
				Ⅱ期		H 2 8 【継続】		
						H 2 9 【補助内容見直し検討】		
						H 3 0 【補助内容見直し検討】		
Ⅲ期		H 3 1 補助内容見直し検討						
		H 3 2 補助内容見直し検討						

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
59 畜産課	こしき地域生産農家支援事業	優秀な繁殖雌牛に更新することで肉用牛の改良を促進する農家に対して助成すると共に欠航時における子牛セリ市支援に係る経費の助成、併せて航送料、放牧地整備への経費を助成するもの	縮小	I期	○	H25	【着手】	①	【取組方針】 補助内容の検証・検討を行う。 ■平成25年度記載 優良雌牛導入については、農家ニーズ等を踏まえ、見直しを検討する。 ■平成26年度記載 子牛預かり施設航送料助成を廃止し、新たに飼料作物増産支援及び子牛セリ市支援を行うこととした。 ■平成28年度記載 飼料作物増産支援を廃止し、子牛預かり施設航送料助成を行うこととした。 ■平成29年度記載 優良雌牛導入事業及び子牛セリ市支援事業については事業費を縮小し、放牧地整備事業を行うこととした。 航送料補助については、有人国境離島法活用による財源充当を検討する。 ■平成30年度記載 優良雌牛導入を廃止
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				II期	H28	【メニュー見直し】			
					H29	【メニュー見直し】			
					H30	【メニュー見直し】			
III期	H31	メニュー見直しの検討							
	H32	メニュー見直しの検討							
60 農政課	農業公社公募型地域農業活性化事業	農林業の振興や農村の活性化を図るために、意欲ある農家や組織が提案する実践的な活動に対し、農業公社が活動経費の一部を助成するもの	縮小 →廃止	I期	検討期間	H25	【着手】 → 【完了】	② →完了	【取組方針】 審査基準の見直しを行い、対象事業の絞り込みを行う。 ■平成25年度記載 事業制度・内容の検討の結果、廃止することとした。
						H26			
						H27			
				II期	○	H28			
						H29			
						H30			
III期		H31							
		H32							

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
61 農政課	地域農業活性化支援事業補助金(現行:みんなでがんばる地域営農支援事業)	集落営農組織の育成、耕作放棄地解消に向けた取組、農村環境維持修繕活動等を支援するもの	縮小	I 期 検討期間	H 2 5	【着手】	②	【取組方針】 規模縮小等を図りながら、集落営農組織育成推進については引き続き取り組む。 ■平成25年度記載 事業内容・予算等について検討することとした。 ■平成30年度記載 制度・内容の検討の結果、事業名を変更し、制度拡充することとした。
					H 2 6	【継続】		
					H 2 7	【継続】		
				II 期 ○	H 2 8	【継続】		
					H 2 9	【継続】		
					H 3 0	【継続】		
				III 期	H 3 1			
					H 3 2			
62 農業委員会事務局	農地流動化促進事業	認定農業者の規模拡大と経営安定を図り、農村地域の活性化対策を行うもの	縮小	I 期 検討期間(基準見直し)	H 2 5		②	【取組方針】 補助基準の見直しや、担い手農家の基準の明確化に取り組む。 ■平成26年度記載 農地中間管理機構の動向を見ながら基準の見直しを協議。 ■平成27年度記載 農地中間管理機構を通じた農地の流動化を推進し、農地の流動化面積の拡大するために、農地中間管理事業を通じた農地の貸借も補助金の対象とした。 また、併せて現在農地の貸借を行い補助金の交付を受けている農地を、中間管理機構へ貸し出す場合には補助金の返還は免除することとした。
					H 2 6	【着手】		
					H 2 7	【継続】		
				II 期 検討期間又は段階的縮減に着手	H 2 8	【継続】		
					H 2 9	【継続】		
					H 3 0	【継続】		
				III 期 ○	H 3 1			
					H 3 2			
63 耕地課	市単土地改良事業費	委託料、機械借上、工事請負、原材料支給等により、農道・水路等の農業生産基盤の整備・修繕や農村生活環境の整備・保全に係るもの	縮小	I 期 検討期間	H 2 5		④	【取組方針】 整備・修繕に対する審査基準及び負担金見直しを検討する。
					H 2 6			
					H 2 7			
				II 期 検討期間	H 2 8			
					H 2 9			
					H 3 0			
				III 期 ○	H 3 1			
					H 3 2	着手予定		

○林業の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
64 林務水産課	祁答院山村広場休憩施設「轟悠久館」運営補助金	祁答院山村広場休憩施設「轟悠久館」の運営を補助するもの	廃止	I 期	検討期間	H 2 5		④ →完了	【取組方針】 平成28年度までで補助金を廃止する。 ■平成29年度記載 平成29年度から運営補助金を廃止した。平成29年度では無償譲渡に取組み、譲渡交付金が発生する予定。 ■平成30年度記載 平成29年度で無償譲渡に取り組む予定であったが、無償貸付を継続した。平成30年度では無償貸付から無償譲渡とする。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期	○	H 2 8	【着手】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【完了】		
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			
65 林務水産課	森のめぐみの産地づくり事業(市単)	県の補助基準に満たない箇所及び、県の内示額を上回った箇所の竹林整備を行う者に対して、事業費の補助するもの	廃止	I 期	○	H 2 5		① →完了	【取組方針】 県の内示額を上回った分への補助を行っているところであるが、平成26年度を目途に廃止とする。
						H 2 6	【着手】		
						H 2 7	【完了】		
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			
66 林務水産課	森林保険	市有林管理に係る事務経費に係るもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5		② →完了	【取組方針】 森林保険への加入本数を絞っていく。 ■平成26年度記載 優先度の高い地域を把握するための調査を実施。 ■平成27年度記載 必要最低限の箇所、付保率による保険への加入を図る。 ■平成28年度記載 必要最小限の箇所や、付保率の変更による保険の加入を図ったため完了とする。
						H 2 6	【着手】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期	○	H 2 8	【完了】		
						H 2 9			
						H 3 0			
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
67 林務水産課	林業就労改善推進事業	市内全林業事業体を実施する民有林の「間伐」や「人工造林」、「被害木整理」などの施業に対して補助するもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H 2 5	④	【取組方針】 近隣市町との整合を図りながら縮小等を検討する。 ■平成27年度記載 バイオマス発電事業の供用開始に伴い、民有林の森林資源の有効活用が図られることから対象者について、森林組合から市内全林業事業体に対象を拡大した。 ■平成29年度記載 民有林の適正な森林管理・整備の促進を図るため、「間伐」に加え「人工造林」や「被害木整備」など全ての森林整備を対象に拡大した。	
					H 2 6			
					H 2 7			
				Ⅱ期 検討期間	H 2 8			
					H 2 9			
					H 3 0			
				Ⅲ期 ○	H 3 1			
					H 3 2			着手予定
					68 林務水産課			林業就労改善推進事業
H 2 6								
H 2 7								
Ⅱ期 検討期間	H 2 8							
	H 2 9							
	H 3 0							
Ⅲ期 ○	H 3 1							
	H 3 2	着手予定						
	69 林務水産課	林道施設管理事業	林道施設を適正に維持管理することにより、森林施業の効率化及び車両通行の安全を図るもの	縮小		Ⅰ期 検討期間	H 2 5	
H 2 6								
H 2 7								
Ⅱ期 検討期間					H 2 8			
					H 2 9			
					H 3 0			
Ⅲ期 ○					H 3 1			
					H 3 2	着手予定		

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

○水産業の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考
70 林務水産課	・川内・甕とれたて市 ・薩摩川内・こしきお魚まつり	川内・甕とれたて市 (年14回)及び薩摩川内・こしきお魚まつり (年1回)を実施するもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H25	② →完了	【取組方針】 薩摩川内市の水産物を直接消費者に提供する場であるため、規模を縮小しながら継続的に取り組む。 ■平成25年度記載 お魚まつりを廃止し、とれたて市の充実を図る。
					H26		
					H27		
				Ⅱ期 ○	H28		
					H29		
					H30		
				Ⅲ期	H31		
					H32		

○商工業の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考
71 商工政策課	まちあいサロン 情報表示板発信等事業	中心市街地で情報表示板を活用し、広く市民や来川された方に市のイベント等情報の提供を行うもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H25	①	【取組方針】 関係団体と協議を行い、Ⅱ期を目途に事業調整に取り組む。 ■平成29年度記載 平成30年着手に向け関係機関等との検討を実施していく ■平成30年度記載 情報表示板発信については、表示板を撤去するためHPやSNS等での発信強化に見直す。
					H26		
					H27		
				Ⅱ期 ○	H28		
					H29		
					H30		
				Ⅲ期	H31		
					H32		

72 商工政策課	商工会議所等指導事業補助金	商工会議所等の健全な運営の確保並びに各種指導事業等の充実を図るもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H25	④	【取組方針】 運営補助金の全庁的な見直し方針に合わせ検討する。	
					H26			
					H27			
				Ⅱ期 検討期間	H28			
					H29			
					H30			
				Ⅲ期 ○	H31			
					H32			着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考							
73 商工政策課	中小企業対策利子補助金	中小企業者等が、制度資金等の融資を受けた場合において、負担を軽減し、中小企業者等の経営体質の強化を図るもの	縮小	Ⅰ期	検討期間	H25	②	【取組方針】 現在の100%の補助率は時限的なものであるため、Ⅱ期を目途に元の30%補助率へ戻す。 ■平成27年度記載 補助率を100%から70%に見直し ■平成28年度記載 補助率についての検討を実施していく。 ■平成29年度記載 補助率について関係機関等との検討を進める。 ■平成30年度記載 補助期間を3年から2年に縮小した。補助率については引き続き関係機関等と検討を進める。						
						H26								
						H27 【着手】								
				Ⅱ期	○	H28 【継続】								
						H29 【継続】								
						H30 【継続】								
				Ⅲ期		H31								
						H32								
				74 商工政策課	緊急保証制度保証料補助金	特定中小企業者が、緊急保証制度における資金等の融資を受けた場合において、特定中小企業者等の負担を軽減し、経営体質強化を図るもの			廃止	Ⅰ期	検討期間	H25	③	【取組方針】 時限的な補助制度であるため、Ⅱ期を目途に廃止をする。 ■平成29年度記載 最終方針について関係機関等との検討を進める。 ■平成30年度記載 引き続き関係機関等と検討を進める。
												H26		
H27														
Ⅱ期	○	H28												
		H29												
		H30												
Ⅲ期		H31 着手予定												
		H32												

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
75 商工政策課	創業・チャレンジ支援補助金	中小企業者等が創業支援資金等の融資を受けた場合において、中小企業者等の負担軽減や事業転換の推進、新たな中小企業者の発掘を図るもの	廃止	I 期	検討期間	H 2 5	③	【取組方針】 II 期を目途に、中小企業対策利子補助金と統合できるよう補助内容の精査等調整に取り組む。 ■平成28年度記載 総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ■平成29年度記載 最終方針について関係機関等との検討を進める。 ■平成30年度記載 引き続き関係機関等と検討を進める。
						H 2 6		
						H 2 7		
				II 期	○	H 2 8		
						H 2 9		
						H 3 0		
				III 期		H 3 1 着手予定		
						H 3 2		
76 商工政策課	中心市街地活性化事業費	中心市街地の衰退傾向に歯止めをかけ、商店街に明るさと活気を取り戻させるための経費に係るもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5	④	【取組方針】 事業内容の見直しに取り組む。 ■平成28年度記載 総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。
						H 2 6		
						H 2 7		
				II 期	検討期間	H 2 8		
						H 2 9		
						H 3 0		
				III 期	○	H 3 1		
						H 3 2 着手予定		

○観光の振興

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
77 観光・シティセールス課	情報発信事業、広告・メディアリレーション事業	一般広告、交通広告、電子媒体、観光パンフレット・チラシ、Webこころ薩摩川内観光物産ガイド等の経費に係るもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5 【着手】	②	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成25年度記載 Webこころ薩摩川内観光物産ガイドの観光物産協会との協同運用を開始した。 ■平成26年度記載 J R 博多駅広告の廃止。
						H 2 6 【継続】		
						H 2 7 【継続】		
				II 期	○	H 2 8 【継続】		
						H 2 9 【継続】		
						H 3 0 【継続】		
				III 期		H 3 1		
						H 3 2		

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
78 観光・シティセールス課	セールスプロモーション事業	トップセールス事業、観光大使事業、観光親善大使、スピリッツロゴマーク等の経費に係るもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H25	②	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成26年度記載 観光親善大使運営事業を観光物産協会に委託した。 ■平成28年度記載 ・総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ・CSサポーター等の活用したプロモーションも検討。 ・観光親善大使6期へ変更。	
					H26			【着手】
					H27			【継続】
				Ⅱ期 ○	H28			【継続】
					H29			【継続】
					H30			【継続】
Ⅲ期	H31							
	H32							
79 観光・シティセールス課	旅行誘客事業	旅行商品造成支援事業、グリーン・ツーリズム推進事業、甌島ブルー・ツーリズム推進事業等、地域観光、観光ガイド等の経費に係るもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H25	②	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成25年度記載 ・グリーン・ツーリズム協議会、甌島ブルー・ツーリズム協議会の事務局機能を観光物産協会に移管した。 ・旅行商品造成支援事業を観光物産協会に委託した。 ■平成28年度記載 ・総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ・GT協議会は継続。BT協議会は、甌島ツーリズム推進協議会観光振興部会に移行、事務局は継続。 ・地域観光は川内高城、入来武家屋敷で事業を展開している。 ・入来麓観光案内所を開設。 ■平成29年度記載 ・甌島ツーリズム推進協議会観光振興部会事務局を甌はひとつ推進室に移行した。	
					H26			【一部移行】
					H27			【継続】
				Ⅱ期 ○	H28			【継続】
					H29			【継続】
					H30			【継続】
Ⅲ期	H31							
	H32							

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
80	観光・シティセールス課	観光イベント事業	川内大綱引等イベント実施事業の経費に係るもの	縮小	I期 検討期間	H25	②	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成26年度記載 ・観光イベント支援事業を観光物産協会に委託した。 ・甌島のイベントの現状調査のため甌島観光イベント調査事業を実施した。 ■平成28年度記載 ・協賛金獲得の取組み強化。 ・補助金交付事務は継続。	
						H26			【着手】
						H27			【継続】
					II期 ○	H28			【継続】
						H29			【継続】
						H30			【継続】
III期	H31								
	H32								
81	観光・シティセールス課	特産品販売事業	催事・幹旋事業、郷土会等の経費に係るもの	縮小	I期 検討期間	H25	②	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成25年度記載 ・販路拡大事業を観光物産協会に委託した。 ■平成28年度記載 ・観光物産協会へ委託し実施した。	
						H26			【継続】
						H27			【継続】
					II期 ○	H28			【継続】
						H29			【継続】
						H30			【継続】
III期	H31								
	H32								
82	観光・シティセールス課	観光物産施設事業	観光施設・観光船等の活用推進及び維持管理を行うもの	縮小	I期 検討期間	H25	②	【取組方針】 施設見直し・民間活力の活用を推進する。 ■平成25年度記載 ・いこいの村いむた池を民間譲渡した。 ■平成28年度記載 ・市が保有していた観光宿泊施設をすべて民間譲渡した。 ■平成29年度記載 ・観光施設等の所管を施設室に移行し、連携した取組を行うこととした。	
						H26			【継続】
						H27			【継続】
					II期 ○	H28			【継続】
						H29			【継続】
						H30			【継続】
III期	H31								
	H32								

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
83 観光・シティセールス課	シティセールスサポーター事業	シティセールスサポーター制度に係るもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H25	②	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成26年度記載 ・CSニュースCocoro作成・発行業務委託を観光物産協会に委託した。 ■平成28年度記載 ・CSニュースCocoroを自主作成に変更。	
					H26			【着手】
					H27			【継続】
				Ⅱ期 ○	H28			【継続】
					H29			【継続】
					H30			【継続】
Ⅲ期	H31							
	H32							
84 観光・シティセールス課	ぽっちゃん計画プロジェクト事業	シティセールを通じた雇用の創出のためのセミナー事業及び商品開発事業に係るもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H25	② →完了	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成25年度記載 総務省が開始した「地域おこし協力隊事業」補助を活用した事業へ方針を変更した。 ■平成28年度記載 総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。	
					H26			
					H27			
				Ⅱ期 ○	H28			
					H29			
					H30			
Ⅲ期	H31							
	H32							
85 観光・シティセールス課	シティセールスマネジメント事業	ブランド・シティセールス推進本部会議、観光関連団体負担金等の経費に係るもの	縮小	Ⅰ期 検討期間	H25	②	【取組方針】 観光物産協会主体への切り替えに取り組む。 ■平成25年度記載 ・観光物産協会と市で観光物産の集いを協同開催した。 ■平成26年度記載 ・市のブランド・シティセールス推進会議は廃止した。 ■平成28年度記載 ・観光物産協会への市補助金を廃止した。	
					H26			【継続】
					H27			【継続】
				Ⅱ期 ○	H28			【継続】
					H29			【継続】
					H30			【継続】
Ⅲ期	H31							
	H32							

6. 都市力を創出するまちづくり【社会基盤】

○住環境の整備

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
86 建築住宅課	住宅管理費	市営住宅管理に関するもの	縮小	I 期	○	H 2 5		①	【取組方針】 支所管理分の市営住宅について指定管理の導入に取り組む。 ■平成26年度記載 一部修繕分について委託に着手した。 ■平成28年度記載 本土4地域市営住宅管理及び修繕業務は、指定管理者へ移行した。 甌島4地域については、道路事情の改良及び事業者との協議が必要。
						H 2 6	【着手】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期		H 2 8	【一部完了】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			
87 企画政策課	定住促進補助金	補助金の受付、審査、交付を行うもの ①定住住宅取得補助金 ②定住住宅リフォーム補助金 ③新幹線通勤定期購入補助金	縮小	I 期	H25にH26以降の制度見直しの検討	H 2 5	【着手】	①	【取組方針】 補助内容の見直しに取り組む。 ■平成25年度記載 H26～H28の制度見直し検討を実施。 ■平成26年度記載 ①②について、川内地域市街地を1/2切り下げた。 ②について、子育て加算、市内事業者加算を創設した。 ■平成28年度記載 総合戦略事業として位置付け、取組方針については再検討する。 ■平成29年度記載 ①②について、川内地域市街地を補助対象外とし、3つの加算を削除した。
						H 2 6	【継続】		
						H 2 7	【継続】		
				II 期	制度改正により縮小局面	H 2 8	【継続】		
						H 2 9	【継続】		
						H 3 0	【継続】		
				III 期	制度改正により縮小局面	H 3 1			
						H 3 2			

○公園緑地の整備

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
88 建設整備課	緑化整備事業(花苗等消耗品)	花とみどりによる観光振興と潤いのあるまちづくりを図るために、道路沿線及び川内駅周辺の花壇等に花苗等を配布するもの	縮小	I期	○	H25 【着手】	① →完了	【取組方針】 関係課と調整を行い、H25以降経費削減に取り組む。 ■平成26年度記載 駅周辺部について継続することとし、その他については環境課事業の活用を周知し、活動の継続を期待したい。
					H26 【継続】			
					H27 【完了】			
				II期	H28			
					H29			
					H30			
III期	H31							
	H32							

○道路・交通ネットワークの整備

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
89 交通貿易課	くるくるバス運行業務委託	市内の住民及び観光客に対し、交通利便性向上のため、コミュニティバスを運行するもの	縮小	I期	○	H25 【着手】	①	【取組方針】 運賃についてはH24年度中に活性化協議会で結論を出してもらう。 ■平成25年度記載 運賃改定の検討を実施 ■平成27年度記載 運賃改定実施(100円→150円) 平成28年度の地域公共交通再編実施計画の策定にむけて、薩摩川内市地域公共交通網形成計画を策定した。
					H26 【継続】			
					H27 【継続】			
				II期	H28 【継続】			
					H29 【継続】			
					H30 【継続】			
III期	H31							
	H32							
90 交通貿易課	地区コミ・デマンド運行事業	各地区コミ地域内の交通空白地帯の解消のため、地域内においてデマンド運行をする場合に経費の一部を補助するもの	縮小	I期	○	H25 【着手】	①	【取組方針】 制度内容の見直しについて取り組む。 ■平成27年度 補助の仕方について、これまでの実績を踏まえ、利用料金一律補助から距離単価方式へ見直しを実施した。
					H26 【継続】			
					H27 【継続】			
				II期	H28 【継続】			
					H29 【継続】			
					H30 【継続】			
III期	H31							
	H32							

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
91 交通貿易課	市内横断シャトルバス運行委託	住民、観光客等の利便性の向上につなげることで、中心市街地への移動手段の確保と強化等を目的に、中心市街地と支所地域を結ぶコミュニティバスを運行するもの	縮小	Ⅰ期	○	H25	【着手】	①	【取組方針】 運賃についてはH24年度中に活性化協議会で結論を出してもらう。 ■平成25年度記載 運賃改定の検討を実施。 ■平成27年度記載 運賃改定実施(100円→150円) 平成28年度の地域公共交通再編実施計画の策定にむけて、薩摩川内市地域公共交通網形成計画を策定した。 ■平成29年度記載 協議会において、運行時刻改正(案)を取りまとめた。
						H26	【継続】		
						H27	【継続】		
				Ⅱ期		H28	【継続】		
						H29	【継続】		
						H30	【継続】		
				Ⅲ期		H31			
						H32			

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
92 市民課	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳等に係る届出及び証明発行を行うもの	縮小	I 期 検討期間	H 2 5	【着手】	② →完了	<p>【取組方針】</p> <p>コンビニ交付など新たな制度の導入に取り組む。</p> <p>■平成25年度記載 大手4社がコンビニ交付事業に参入したことにより、自動交付機、簡易交付機を廃止した。</p> <p>■平成26年度記載 今後もコンビニ交付の新規事業者参入による交付窓口の拡大を図る。</p> <p>■平成27年度記載 今後発行される個人番号カードでもコンビニ交付に利用できるように取り組む。</p> <p>■平成28年度記載 住所地と本籍地が異なる方でも、事前登録することで、戸籍謄本・抄本がコンビニで取れるシステムを導入する。</p> <p>■平成29年度記載 住所地と本籍地が異なる方でも、事前登録することで、戸籍謄本・抄本がコンビニで取れるサービスの運用開始に向けて取り組む。</p> <p>■平成30年度記載 平成29年10月から本籍地証明の運用を開始した。また、平成29年11月からコンビニ交付の基盤を活用した窓口申請支援システム（らくらく証明交付機）の運用を開始した。</p> <p>なお、希望する者に係る住民票の写し及びマイナンバーカードに旧姓併記を可能とするため、既存住基システム等の改修を行う。</p>
					H 2 6	【継続】		
					H 2 7	【継続】		
				II 期 ○	H 2 8	【継続】		
					H 2 9	【継続】		
					H 3 0	【完了】		
				III 期	H 3 1			
					H 3 2			

進捗:①予定通り着手 ②前倒し着手 ③後年度送り ④今後着手予定

7. みんなで進める市民参画のまちづくり【市民参画】

○市民参画の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
93 広報室	テレビ広報業務委託	民放4社によるTV広報を行うもの	縮小	I期	○	H25	【着手】→【完了】	【取組方針】 広報紙、HPの充実を図ると共に、イベント等広報が必要な担当課と検討する。 ■平成26年度記載 平成25年度完了としたが、今後も他の広報媒体（広報紙、HP、コミュニティFM等）の活用を図る。	
						H26			【完了】
						H27			
				II期	H28	→完了			
					H29				
					H30				
				III期	H31	→完了			
					H32				

8. 持続可能な行財政運営の推進と

政策形成能力の向上によるまちづくり【都市経営】

○実効性の高い行政経営等の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考			
94 財産活用推進課	薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金	市民まちづくり公社の運営を補助するもの	縮小	I期	検討期間	H25	② →完了	【取組方針】 運営補助金の全庁的な見直し方針に合わせ検討する。 ■平成29年度記載 薩摩川内市民まちづくり公社の予算編成のあり方についての検討を前倒し着手 ■平成30年度記載 運営補助金のうち指定管理業務に係る人件費分を委託料に変更した。 運営補助金は公益目的事業に要する定額補助金とし、前年度繰越金等の状況から段階的な削除に取り組む。		
						H26				
						H27				
				II期	検討期間	H28			→完了	
						H29				【着手】
						H30				【完了】
				III期	○	H31			→完了	
						H32				

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
95 総務課	交流派遣事業	国・県からの業務支援や職員の資質向上を目的とし、国・県等と人事交流を行うもの	縮小	I 期	検討期間	H 2 5		②	【取組方針】 定数削減の中において、人事交流者数も削減方向で検討する。 ■平成27年度記載 受入・派遣先の見直しを実施し、市費負担の削減を行った。 今後も、真に必要なものを検討のうえ、引き続き削減に努める。 ■平成28年度記載 受入・派遣先の見直しを実施した。 ■平成29年度記載 継続し、受入・派遣先の見直し検討を実施した。 ■平成30年度記載 継続し、受入・派遣先の見直し検討を実施した。
						H 2 6			
						H 2 7	【着手】		
				II 期	検討期間	H 2 8	【削減検討の継続】		
						H 2 9	【削減検討の継続】		
						H 3 0	【削減検討の継続】		
				III 期	○	H 3 1	削減検討の継続		
H 3 2	削減検討の継続								

○健全で安定的な財政運営の推進

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程		取組実績・予定		進捗	備考
96 財政課	行政関連情報インターネットサービス活用事業	専門業者の提供するインターネットサービスを活用し、行政関連情報の取得を行うもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 個別の媒体と契約を行わず、職員自ら情報を「取り」にくく手法へ変更する。 ■平成25年度記載 全体的な契約は行わず、サービスの必要な課へ移行し、個別契約とした。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
III 期		H 3 1							
		H 3 2							
97 財政課	補助金等評価事業	条例に基づき市長が実施する補助金等の評価に際し、補助金等評価委員会に諮問し意見を聴取するもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】 → 【完了】	① →完了	【取組方針】 行政改革推進課が行っている「事務事業評価」への統合する。 ■平成25年度記載 予定通り事務事業評価へ統合した。
						H 2 6			
						H 2 7			
				II 期		H 2 8			
						H 2 9			
						H 3 0			
III 期		H 3 1							
		H 3 2							

8. 平成27年度追加事業

○保健・医療の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
98 市民健康課	【追加】 いきいき食ふれ あい事業	食生活改善推進協議会 が行う事業に対し補助 するもの	廃止	I 期 ○	H 2 5	追加 →完了	【取組方針】 平成26年度廃止を目処に関 係機関と調整する。 ■平成25年度記載 薩摩川内市食生活改善推進員 協議会と協議を行い、H26年 度から廃止とすることを決定 した。	
					【着手】			
					H 2 6			【完了】 廃止
					H 2 7			
					H 2 8			
					H 2 9			
H 3 0								
H 3 1								
H 3 2								

○幼児教育・学校教育等の充実

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
99 学校教育課	【追加】 学校給食費補助 金	学校給食物資の購入に 係る地域格差の是正を 図るため、甌島地域の 学校給食会へ補助する もの	廃止	I 期 ○	H 2 5	追加 →完了	【取組方針】 食材購入に掛かる経費のうち 物資航送料については、通信 運搬費で全額支出しているた め25年度縮小、26年度廃止。 ■平成25年度記載 幼稚園、小中学校の補助単価 を半減させた。	
					【着手】			
					H 2 6			【完了】 廃止
					H 2 7			
					H 2 8			
					H 2 9			
H 3 0								
H 3 1								
H 3 2								

○地域文化の保存・継承

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考	
100 文化課	【追加】 郷土史研究会運 営補助金	機関誌発行による研究 成果発表及び講演会開 催等、郷土史研究を通 じた文化財保存・保護 運動の充実を図るた め、郷土史研究会へ補 助するもの	縮小	I 期 ○	H 2 5	追加 →完了	【取組方針】 郷土史研究会2団体と調整に 取り組む。(2団体の合併、 補助金の縮小) ■平成25年度記載 活動状況調査を実施し、合併 を視野に協議予定。 ■平成27年度記載 樋脇郷土史研究会補助金を廃 止。	
					【着手】			
					H 2 6			【継続】
					H 2 7			【完了】 1団体補助廃止
					H 2 8			
					H 2 9			
H 3 0								
H 3 1								
H 3 2								

○薩摩川内経済圏の創出

課所	個別事業	事業概要	方向性	削減・縮小時期、過程	取組実績・予定	進捗	備考		
101 企画政策課	【追加】 お魚料理教室事業	甌島近海で捕れる魚介類を広く市内外に周知し、「魚食の普及」「地産地消」「食育」の推進及び漁業の振興を図ることを目的に各地域において、料理教室を実施するもの	廃止	I 期	○	H 2 5	【着手】	【取組方針】 関係機関と協議を行い I 期中の廃止に取り組む。 ■平成 2 5 年度記載 食生活改善推進員協議会等、関係機関と協議を行っていく。	
						H 2 6	【完了】		
						H 2 7			
				II 期		H 2 8			追加 →完了
						H 2 9			
						H 3 0			
				III 期		H 3 1			
						H 3 2			